

ダイワ・インフラビジネス・ファンド
ーインフラ革命ー
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版）
第14期

（決算日 2020年10月21日）
（作成対象期間 2020年4月22日～2020年10月21日）

受益者のみなさまへ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約9年11カ月間（2013年11月22日～2023年10月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5640>
<5641>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
10期末(2018年10月22日)	円 10,000	円 0	% 4.8	13,254	% △ 0.2	% －	% 99.4	百万円 2,750
11期末(2019年 4 月22日)	10,352	150	5.0	13,940	5.2	－	99.3	2,408
12期末(2019年10月21日)	10,653	100	3.9	14,046	0.8	－	99.4	1,938
13期末(2020年 4 月21日)	8,746	0	△17.9	12,796	△ 8.9	－	99.0	1,459
14期末(2020年10月21日)	8,998	0	2.9	15,276	19.4	－	98.0	1,427

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

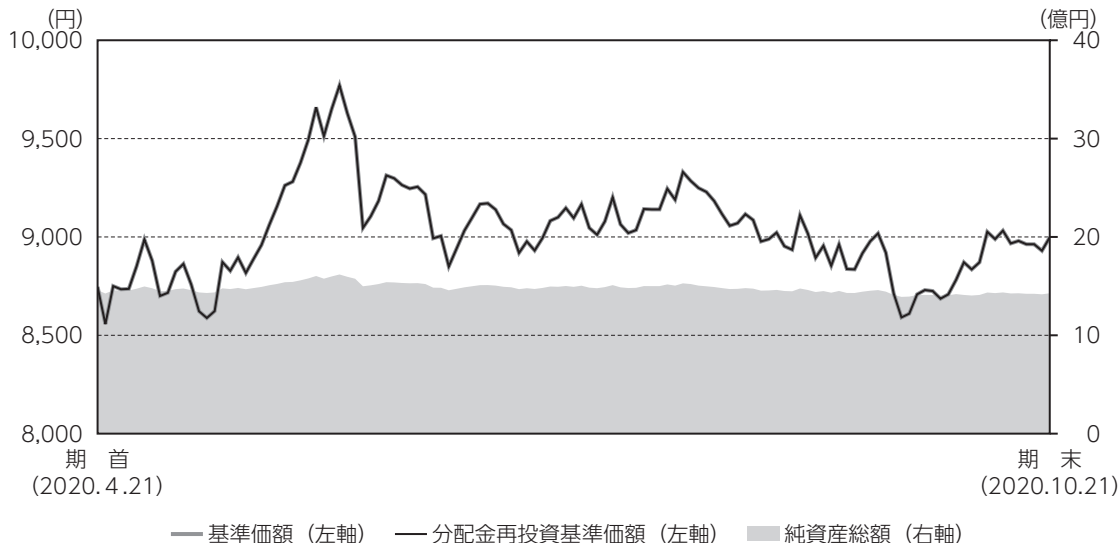
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：8,746円
 期 末：8,998円（分配金0円）
 騰落率：2.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が値上がりしたことから、基準価額は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化により、一部の国々で移動制限が緩和される中、交通量等の回復期待などから有料道路や空港セクターのパフォーマンスが良好でした。

- ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。
- ※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。
- ※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年 4 月21日	円 8,746	% ー	12,796	% ー	% ー	% 99.0
4 月末	8,987	2.8	13,292	3.9	ー	97.9
5 月末	9,262	5.9	13,706	7.1	ー	98.1
6 月末	8,941	2.2	13,870	8.4	ー	97.9
7 月末	9,064	3.6	14,527	13.5	ー	98.1
8 月末	9,022	3.2	15,460	20.8	ー	98.5
9 月末	8,725	△0.2	14,868	16.2	ー	98.2
(期末) 2020年10月21日	8,998	2.9	15,276	19.4	ー	98.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.4.22～2020.10.21)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首から2020年9月初めにかけて堅調に推移しました。新型コロナウイルスの感染拡大による市場の混乱を抑えるため、各国の中央銀行が大規模な流動性対策の強化などを打ち出したことや経済活動再開への期待などが支援材料になりました。当作成期末にかけては、これまでの株価上昇による高値警戒感に加え、欧州などで新型コロナウイルスの感染が再拡大したことを受けていったん下落しましたが、米国の追加経済対策への期待や良好な経済指標の発表などを受けて反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2020.4.22～2020.10.21)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

新型コロナウイルスを巡る不透明感が残るものの、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き良好とみて、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、次世代通信規格「5G（第5世代移動通信システム）」の普及などによるデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、他の運輸インフラに比べ需要回復が早いと考えられる有料道路銘柄、総合的に事業を展開し強い財務基盤を持つエネルギーインフラ銘柄、再生可能エネルギー関連の公益事業銘柄などを選好しました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をめざしました。

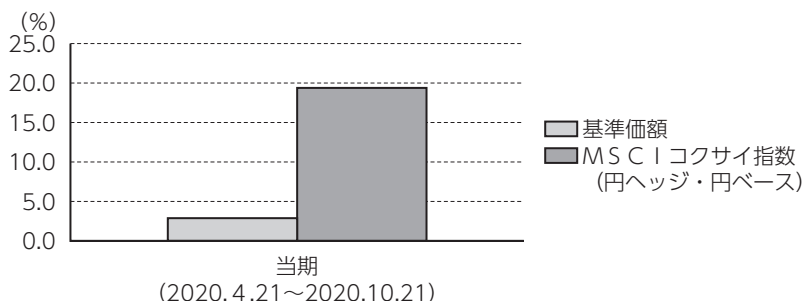
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガスパイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年4月22日 ～2020年10月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	731

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。
 通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.4.22~2020.10.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0.620%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,021円です。
（投 信 会 社）	(17)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(37)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0.624	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

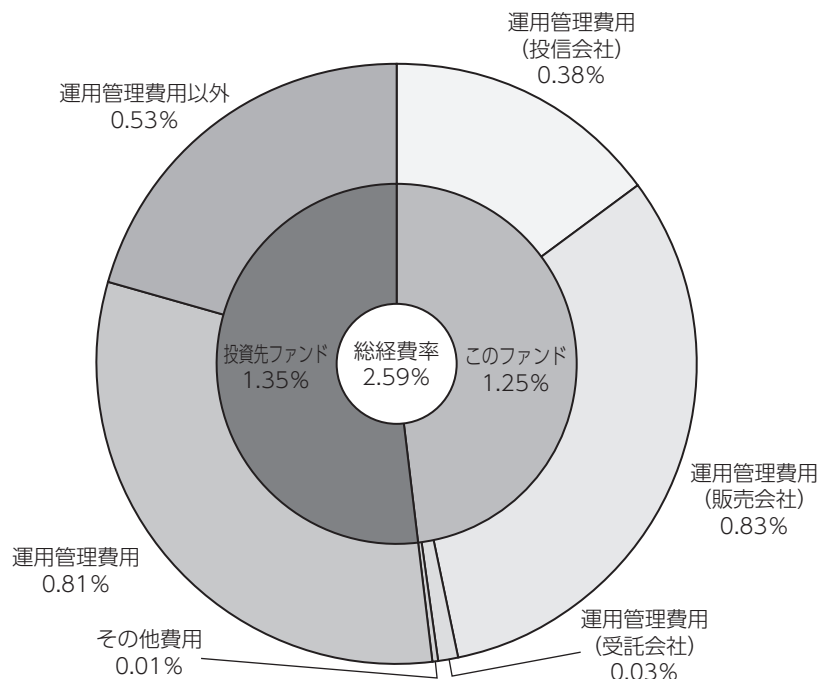
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.59%です。



総経費率（①+②+③）	2.59%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.81%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.53%

（注1）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2020年4月22日から2020年10月21日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円	
	—	—	90,363.916	96,500	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	1,302,961.638	1,399,380	98.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口	千口	千円
	5	5	5

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年10月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,399,380	97.4
ダイワ・マネー・マザーファンド	5	0.0
コール・ローン等、その他	37,586	2.6
投資信託財産総額	1,436,972	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年10月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,436,972,545円
コール・ローン等	37,586,269
投資信託受益証券(評価額)	1,399,380,799
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	5,477
(B) 負債	9,758,046
未払解約金	535,853
未払信託報酬	9,161,197
その他未払費用	60,996
(C) 純資産総額(A－B)	1,427,214,499
元本	1,586,101,003
次期繰越損益金	△ 158,886,504
(D) 受益権総口数	1,586,101,003口
1万口当り基準価額(C／D)	8,998円

* 期首における元本額は1,668,211,154円、当作成期間中における追加設定元本額は244,158円、同解約元本額は82,354,309円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,998円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は158,886,504円です。

■損益の状況

当期 自2020年4月22日 至2020年10月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,745円
受取利息	333
支払利息	△ 7,078
(B) 有価証券売買損益	49,160,318
売買益	52,005,908
売買損	△ 2,845,590
(C) 信託報酬等	△ 9,222,476
(D) 当期損益金(A + B + C)	39,931,097
(E) 前期繰越損益金	△202,588,717
(F) 追加信託差損益金	3,771,116
(配当等相当額)	(16,413,419)
(売買損益相当額)	(△ 12,642,303)
(G) 合計(D + E + F)	△158,886,504
次期繰越損益金(G)	△158,886,504
追加信託差損益金	3,771,116
(配当等相当額)	(16,413,419)
(売買損益相当額)	(△ 12,642,303)
分配準備積立金	99,535,385
繰越損益金	△262,193,005

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	16,413,419
(d) 分配準備積立金	99,535,385
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	115,948,804
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	115,948,804
(h) 受益権総口数	1,586,101.003□

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期末(2018年10月22日)	10,305	100	7.6	14,285	2.9	—	99.4	5,729
11期末(2019年 4 月22日)	10,693	150	5.2	15,006	5.0	—	99.4	4,840
12期末(2019年10月21日)	10,896	0	1.9	14,745	△ 1.7	—	99.0	4,233
13期末(2020年 4 月21日)	8,731	0	△19.9	13,326	△ 9.6	—	98.0	2,778
14期末(2020年10月21日)	9,080	0	4.0	15,900	19.3	—	98.3	2,683

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

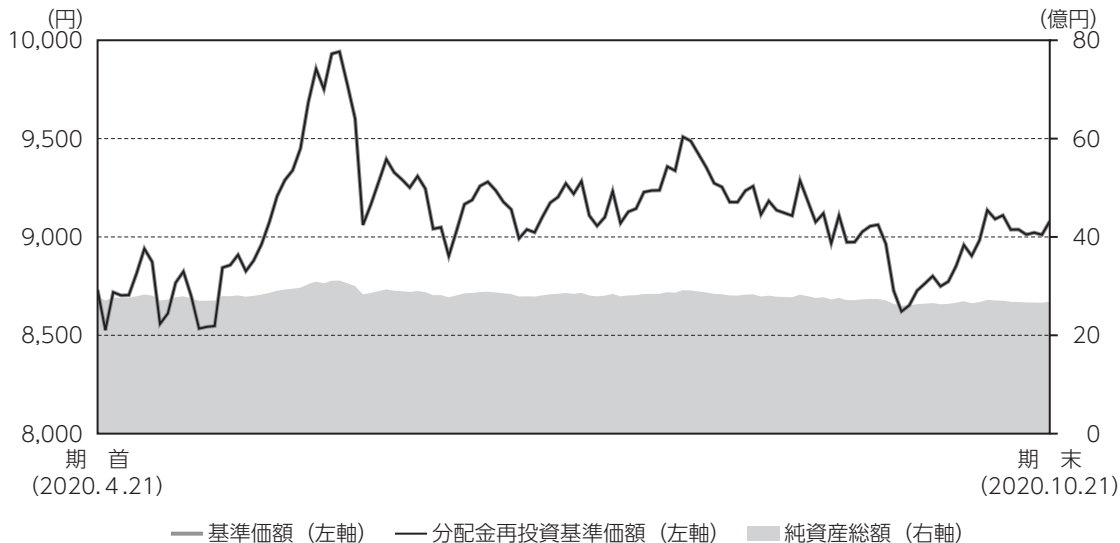
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：8,731円
 期 末：9,080円（分配金0円）
 騰落率：4.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が値上がりしたことから、基準価額は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化により、一部の国々で移動制限が緩和される中、交通量等の回復期待などから有料道路や空港セクターのパフォーマンスが良好でした。

- ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。
- ※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。
- ※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年 4 月21日	円 8,731	% －	13,326	% －	% －	% 98.0
4 月末	8,940	2.4	13,741	3.1	－	98.0
5 月末	9,289	6.4	14,295	7.3	－	98.2
6 月末	9,032	3.4	14,549	9.2	－	98.0
7 月末	9,070	3.9	14,996	12.5	－	98.0
8 月末	9,136	4.6	16,142	21.1	－	98.4
9 月末	8,801	0.8	15,488	16.2	－	98.3
(期末) 2020年10月21日	9,080	4.0	15,900	19.3	－	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.4.22～2020.10.21)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首から2020年9月初めにかけて堅調に推移しました。新型コロナウイルスの感染拡大による市場の混乱を抑えるため、各国の中央銀行が大規模な流動性対策の強化などを打ち出したことや経済活動再開への期待などが支援材料になりました。当作成期末にかけては、これまでの株価上昇による高値警戒感に加え、欧州などで新型コロナウイルスの感染が再拡大したことを受けていったん下落しましたが、米国の追加経済対策への期待や良好な経済指標の発表などを受けて反発しました。

■為替相場

米ドル円為替相場は下落（円高）しました。

米ドル円為替相場は、米国の経済指標が市場予想を上回ったことから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの感染第2波への警戒感や米中関係の悪化などを受けたリスク回避的な動きから、米ドルは対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2020.4.22～2020.10.21)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

新型コロナウイルスを巡る不透明感が残るものの、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き良好と見て、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、次世代通信規格「5G（第5世代移動通信システム）」の普及などによるデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、他の運輸インフラに比べ需要回復が早いと考えられる有料道路銘柄、総合的に事業を展開し強い財務基盤を持つエネルギーインフラ銘柄、再生可能エネルギー関連の公益事業銘柄などを選好しました。

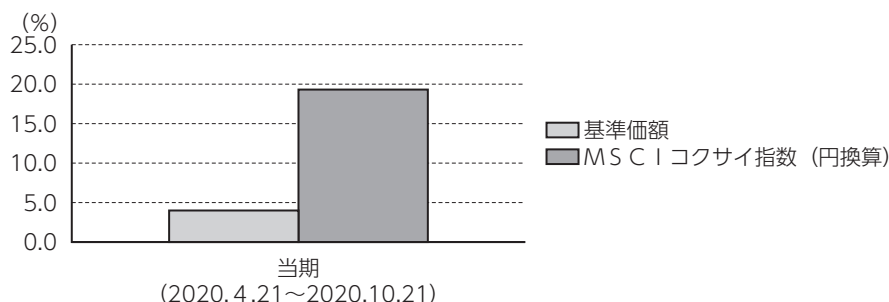
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（円換算））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2020年4月22日 ～2020年10月21日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,083

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。
 通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.4.22~2020.10.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0.620%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,095円です。
（投 信 会 社）	(18)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(38)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	57	0.624	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

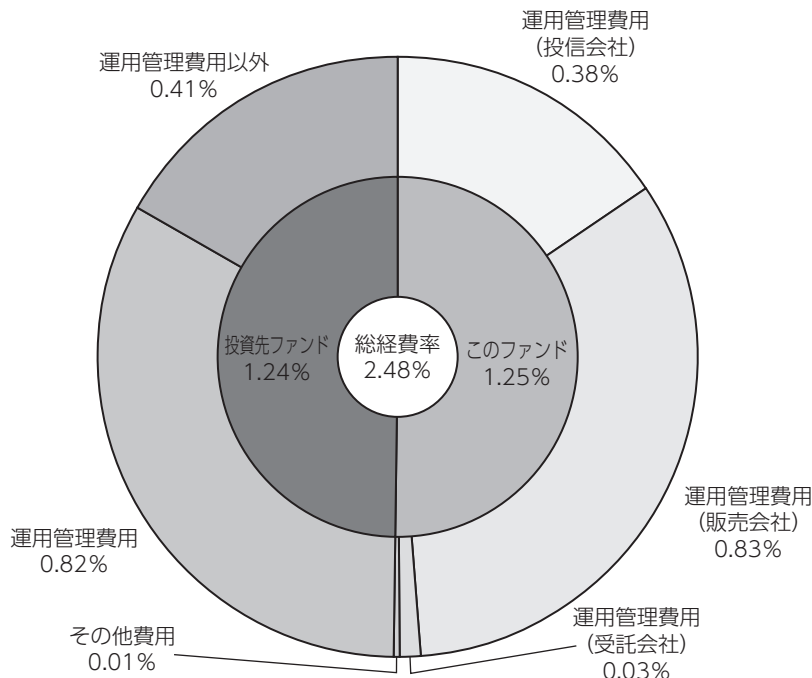
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.48%です。



総経費率 (①+②+③)	2.48%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.82%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.41%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2020年4月22日から2020年10月21日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千□	千円	千□	千円
		860.512	1,000	186,576.253	214,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千□ 2,310,390.085	千円 2,638,003	% 98.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千□ 11	千□ 11	千円 11

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年10月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,638,003	% 97.5
ダイワ・マネー・マザーファンド	11	0.0
コール・ローン等、その他	67,931	2.5
投資信託財産総額	2,705,946	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年10月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,705,946,993円
コール・ローン等	67,931,867
投資信託受益証券(評価額)	2,638,003,399
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	11,727
(B) 負債	22,398,294
未払解約金	4,892,103
未払信託報酬	17,390,342
その他未払費用	115,849
(C) 純資産総額(A－B)	2,683,548,699
元本	2,955,304,173
次期繰越損益金	△ 271,755,474
(D) 受益権総口数	2,955,304,173口
1万口当り基準価額(C／D)	9,080円

* 期首における元本額は3,182,013,185円、当作成期間中における追加設定元本額は808,101円、同解約元本額は227,517,113円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,080円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は271,755,474円です。

■損益の状況

当期 自2020年4月22日 至2020年10月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 13,002円
受取利息	785
支払利息	△ 13,787
(B) 有価証券売買損益	120,635,460
売買益	129,305,953
売買損	△ 8,670,493
(C) 信託報酬等	△ 17,506,725
(D) 当期損益金(A + B + C)	103,115,733
(E) 前期繰越損益金	△433,309,503
(F) 追加信託差損益金	58,438,296
(配当等相当額)	(113,981,582)
(売買損益相当額)	(△ 55,543,286)
(G) 合計(D + E + F)	△271,755,474
次期繰越損益金(G)	△271,755,474
追加信託差損益金	58,438,296
(配当等相当額)	(113,981,582)
(売買損益相当額)	(△ 55,543,286)
分配準備積立金	206,128,212
繰越損益金	△536,321,982

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	113,981,582
(d) 分配準備積立金	206,128,212
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	320,109,794
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	320,109,794
(h) 受益権総口数	2,955,304,173口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2019年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2020年10月21日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄

2020年4月22日～2020年10月21日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

下記は、2020年10月21日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（64,701,064千円）の内容です。

国内其他有価証券

	2020年10月21日現在			
	評	価	額	比 率
			千円	%
国内短期社債等		999,996		<1.5>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2019年12月9日）

（作成対象期間 2018年12月11日～2019年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

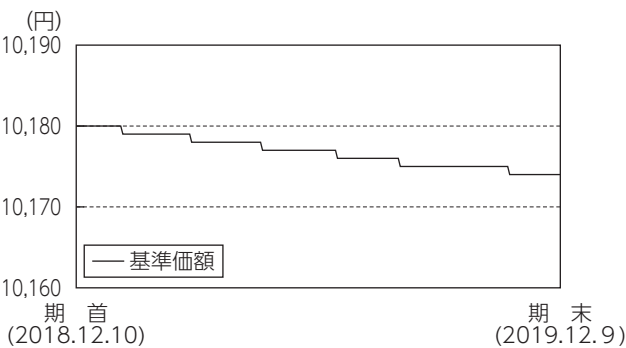
運 用 方 針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	本邦通貨表示の公社債
株 式 組 入 制 限	純資産総額の30%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2018年12月10日	10,180	—	—
12月末	10,180	0.0	—
2019年 1 月末	10,179	△0.0	—
2 月末	10,179	△0.0	—
3 月末	10,178	△0.0	—
4 月末	10,178	△0.0	—
5 月末	10,177	△0.0	—
6 月末	10,176	△0.0	—
7 月末	10,176	△0.0	—
8 月末	10,175	△0.0	—
9 月末	10,175	△0.0	—
10月末	10,175	△0.0	—
11月末	10,174	△0.1	—
(期末)2019年12月 9 日	10,174	△0.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,180円 期末：10,174円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	350,004	(350,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国内短期社債等	238,999,542	238,999,547 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

当 期			期 末		
買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
801 国庫短期証券	2019/3/18	千円 350,004			千円

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内その他有価証券

	当 期		期 末	
	評 価	額 比	率	
	千円		%	
国内短期社債等	999,997		<1.2>	

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価	額 比	率	
	千円		%	
コール・ローン等、その他	83,690,918		100.0	
投資信託財産総額	83,690,918		100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	83,690,918,350円
コール・ローン等	82,690,920,679
現先取引(その他有価証券)	999,997,671
(B) 負債	51,646
その他未払費用	51,646
(C) 純資産総額(A－B)	83,690,866,704
元本	82,259,129,638
次期繰越損益金	1,431,737,066
(D) 受益権総口数	82,259,129,638口
1万口当り基準価額(C／D)	10,174円

* 期首における元本額は78,610,288,449円、当作成期間中における追加設定元本額は112,484,550,034円、同解約元本額は108,835,708,845円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日経225－シフト11－ 2019－03 (適格機関投資家専用) 1,850,319,411円、ダイワ・グローバル10T関連株ファンド－AⅠ新時代－ (為替ヘッジあり) 977,694円、ダイワ・グローバル10T関連株ファンド－AⅠ新時代－ (為替ヘッジなし) 977,694円、ダイワF Eグローバル・バリュエ (為替ヘッジあり) 9,608円、ダイワF Eグローバル・バリュエ (為替ヘッジなし) 9,608円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり) 49,107円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし) 49,107円、ダイワ／“R I C I”® コモディティ・ファンド5,024,392円、U S 債券N B戦略ファンド (為替ヘッジあり／年1回決算型) 1,676円、U S 債券N B戦略ファンド (為替ヘッジなし／年1回決算型) 1,330円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>

米ドルコース981円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり／隔月分配型) 180,729円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし／隔月分配型) 737,649円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり／資産成長型) 95,276円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし／資産成長型) 337,885円、世界セレクトティブ株式オープン983円、D Cダイワ・マネー・ポートフォリオ4,249,607,706円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,107,941円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) ートリプルリターンズー 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) ートリプルリターンズー 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) ートリプルリターンズー ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) ートリプルリターンズー 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド－パラダイムシフト－9,853,995円、低リスク型アロケーションファンドⅡ (適格機関投資家専用) 4,212,646,194円、ブルベア・マネー・ポートフォリオV 32,678,414,397円、ブル3倍日本株ポートフォリオV 31,868,647,270円、ベア2倍日本株ポートフォリオV 6,946,381,074円、ダイワF Eグローバル・バリュエ株ファンド (ダイワSMA専用) 3,666円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 22,592円、ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ109,485,524円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 96,254円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－ (為替ヘッジあり) 5,385円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－ (為替ヘッジなし) 11,530円、ダイワ米国M L Pファンド (毎月分配型) 米ドルコース9,817円、ダイワ米国M L Pファンド (毎月分配型) 日本円コース6,964円、ダイワ米国M L Pファンド (毎月分配型) 通貨αコース9,479円、ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ980,367円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型) 2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) ートリプルリターンズー通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,174円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 42,819,286円
受取利息	111,756
支払利息	△ 42,931,042
(B) その他費用	△ 2,381,736
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 45,201,022
(D) 前期繰越損益金	1,418,229,476
(E) 解約差損益金	△1,927,237,136
(F) 追加信託差損益金	1,985,945,748
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	1,431,737,066
次期繰越損益金(G)	1,431,737,066

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
商品分類	信託期間	追加型投信／海外／株式	
運用方針		2013年11月25日から2023年10月18日まで	
		アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
マザーファンドの運用方法		アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券	
		海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。	
組入制限		1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の实地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。	
		1. アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等への直接投資は原則として行いません。 3. マザーファンドを通じて行うMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 4. マザーファンドを通じて行う同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 5. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第14期（決算日 2020年9月23日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る2020年9月23日に第14期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークビルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）》

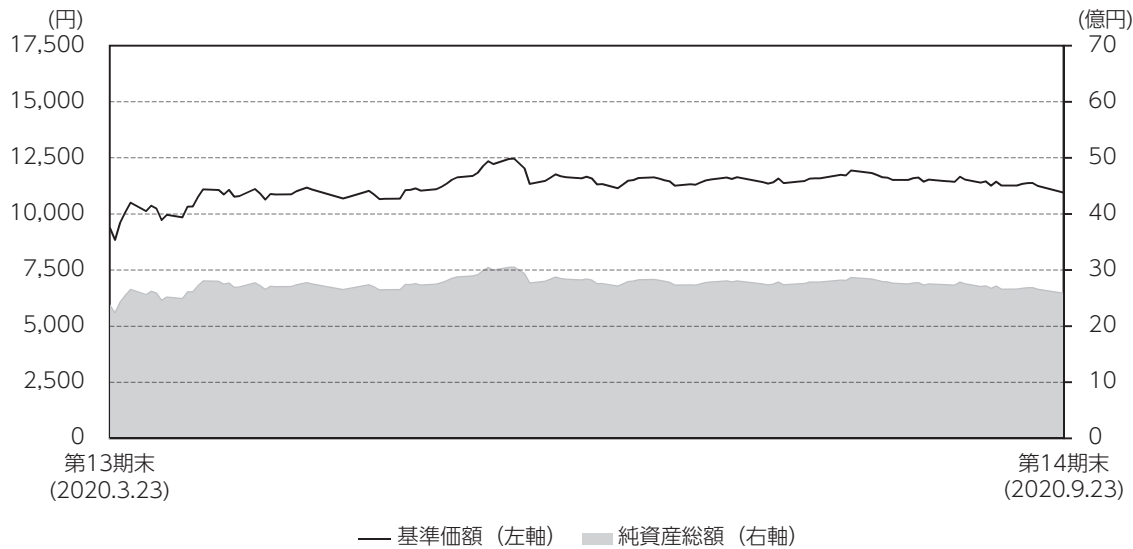
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
10期（2018年9月21日）	12,576	0	13.5	14,224	13.7	75.1	15.6	8.7	5,926
11期（2019年3月22日）	13,293	0	5.7	14,909	4.8	74.2	13.9	9.3	5,068
12期（2019年9月24日）	13,516	0	1.7	15,247	2.3	73.7	13.2	11.5	4,294
13期（2020年3月23日）	9,397	0	△30.5	11,012	△27.8	71.4	7.2	17.0	2,376
14期（2020年9月23日）	10,955	0	16.6	12,782	16.1	73.7	6.9	17.5	2,586

（注）参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首： 9,397円
期 末： 10,955円
騰落率： +16.6%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	17.1%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主に通信やその他（再生可能エネルギー／発電）セクターでの保有銘柄がプラス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2020年 3 月23日	円	%		%	%	%	%
	9,397	－	11,012	－	71.4	7.2	17.0
3 月末	10,366	10.3	12,069	9.6	71.9	6.1	18.0
4 月末	11,175	18.9	13,158	19.5	73.3	8.2	16.1
5 月末	11,631	23.8	13,627	23.7	72.6	8.1	16.7
6 月末	11,312	20.4	13,318	20.9	74.1	7.6	16.8
7 月末	11,373	21.0	13,377	21.5	72.0	7.3	17.2
8 月末	11,470	22.1	13,423	21.9	74.4	7.3	16.7
(期 末) 2020年 9 月23日	10,955	16.6	12,782	16.1	73.7	6.9	17.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期の序盤、新型コロナウイルス感染拡大を受けた各国の大規模な財政・金融政策などが好感され、大きく上昇しました。中盤は、感染拡大ペース鈍化による経済活動再開への期待、需給改善期待による原油価格の上昇などを受け、続伸する展開となりました。しかし6月後半、感染拡大第2波への懸念などが重しとなり反落しました。その後は米経済指標の改善、ワクチン開発への期待、F R B（米連邦準備制度理事会）の低金利政策の長期化観測などを受け、緩やかに上昇した後、期末にかけて、米中関係悪化への懸念、米ハイテク銘柄の株価調整による投資家のリスク回避などを受け、下落基調で推移しました。

セクター別では、全てのセクターでパフォーマンスがプラスとなりました。経済活動再開に伴う交通量の回復期待などから有料道路のパフォーマンスが最も良好となりました。また、コロナ禍でのオンライン需要の高まりを背景に、通信のパフォーマンスも堅調でした。

○為替相場

米ドル円相場は円高米ドル安となりました。F R B（米連邦準備制度理事会）の低金利政策の長期化観測などによる米金利の低下や、米ハイテク銘柄の株価調整による投資家のリスク回避姿勢の高まりなどが、主な円高米ドル安要因となりました。一方、米経済指標の改善などを受け、円安米ドル高が進行する局面も見られました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。

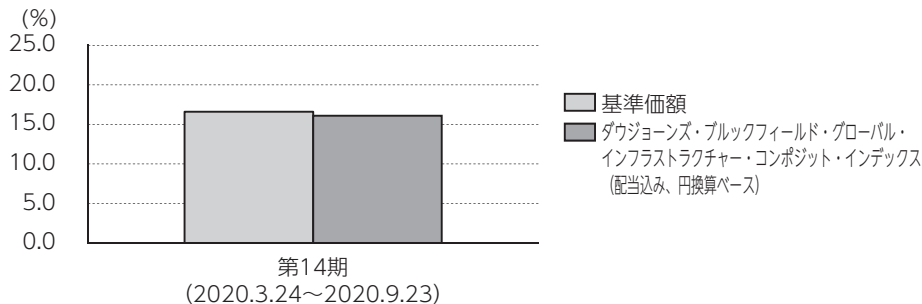
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

新型コロナウイルスを巡る不透明性は残るものの、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き良好と見て、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、次世代通信規格「5G」の普及などによるデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、他の運輸インフラに比べ需要回復が速いと考えられる有料道路銘柄、総合的に事業を展開し強い財務基盤を持つエネルギーインフラ銘柄、再生可能エネルギー関連の公益事業銘柄などを選好しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2020年3月24日 ～2020年9月23日
当期分配金（税込）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	5,210

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

新型コロナウイルスを巡る不透明性は残っていますが、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）への見方に変更はありません。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第14期		項 目 の 概 要
	(2020.3.24～2020.9.23)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	47円	0.422%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,221円です。
(投信会社)	(46)	(0.410)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.009)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	10	0.089	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.089)	
(出資金 (MLP))	(－)	(－)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	24	0.213	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.071)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(7)	(0.062)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(9)	(0.080)	
合 計	81	0.724	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2020年3月24日から2020年9月23日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	814	1,000	171,629	206,447

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年3月24日から2020年9月23日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	2,826,491千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,064,269千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.92

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2020年9月23日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,400,587	2,229,772	2,589,880

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,589,880	100.0
コール・ローン等、その他	114	0.0
投資信託財産総額	2,589,994	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月23日における邦貨換算レートは、1米ドル＝105.14円、1ユーロ＝122.84円、1カナダドル＝78.99円、1英ポンド＝133.78円、1香港ドル＝13.57円、1オーストラリアドル＝75.09円、1スイスフラン＝114.11円、1ブラジルレアル＝19.21円、1メキシコペソ＝4.84円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)において、期末における外貨建純資産(3,958,396千円)の投資信託財産総額(3,997,402千円)に対する比率は99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,589,994,556円
コール・ローン等	114,039
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	2,589,880,517
(B) 負債	3,774,872
未払信託報酬	2,025,872
その他未払費用	1,749,000
(C) 純資産総額(A－B)	2,586,219,684
元本	2,360,775,013
次期繰越損益金	225,444,671
(D) 受益権総口数	2,360,775,013口
1万口当り基準価額(C／D)	10,955円

* 期首における元本額2,529,258,537円、当期中における追加設定元本額860,512円、同解約額169,344,036円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.0955円です。

■損益の状況

当期(自2020年3月24日 至2020年9月23日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	380,879,433円
売買益	414,480,368
売買損	△ 33,600,935
(B) 信託報酬等	△ 13,187,741
(C) 当期損益金(A＋B)	367,691,692
(D) 前期繰越損益金	△ 209,078,604
(E) 追加信託差損益金	66,831,583
(配当等相当額)	(106,370,374)
(売買損益相当額)	(△ 39,538,791)
(F) 合計(C＋D＋E)	225,444,671
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	225,444,671
追加信託差損益金	66,831,583
(配当等相当額)	(106,373,334)
(売買損益相当額)	(△ 39,541,751)
分配準備積立金	1,123,811,441
繰越損益金	△ 965,198,353

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額46,051,122円(1万口当り195.07円)、収益調整金額106,373,334円(1万口当り450.59円)及び、分配準備積立金額1,077,760,319円(1万口当り4,565.28円)から分配対象収益額は1,230,184,775円(1万口当り5,210円)となりますが、分配を行いませんでした。

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）》

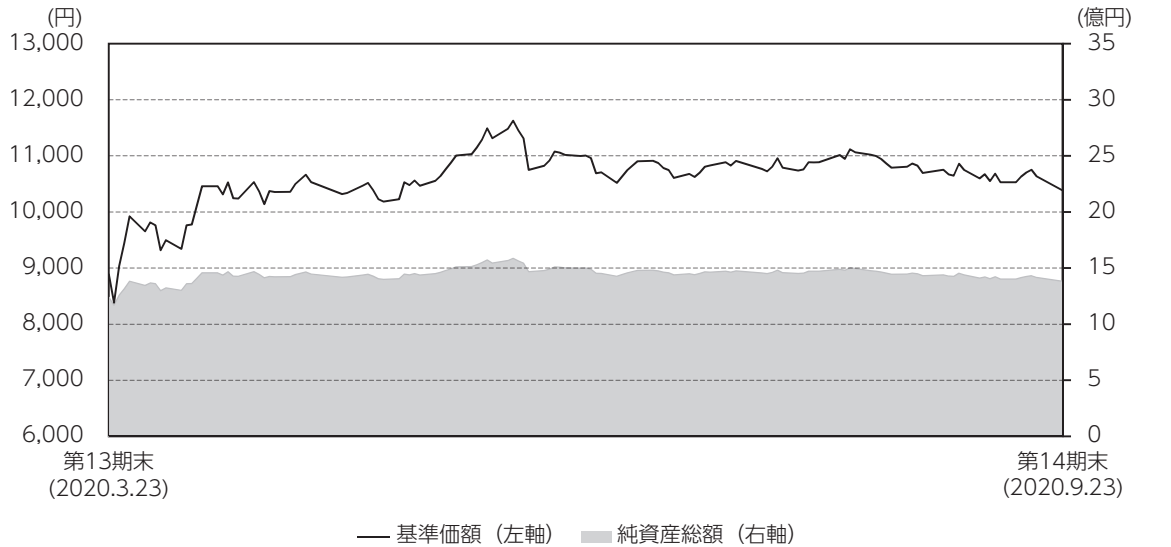
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
10期（2018年9月21日）	11,372	0	7.5	12,818	6.6	76.5	15.9	8.8	2,766
11期（2019年3月22日）	12,210	0	7.4	13,660	6.6	74.9	14.0	9.4	2,565
12期（2019年9月24日）	12,734	0	4.3	14,366	5.2	73.1	13.0	11.4	2,230
13期（2020年3月23日）	8,899	0	△30.1	10,082	△29.8	69.4	7.0	16.5	1,239
14期（2020年9月23日）	10,385	0	16.7	12,336	22.4	73.7	6.9	17.4	1,382

（注）参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首： 8,899円
期 末：10,385円
騰落率：+16.7%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	17.1%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主に通信やその他（再生可能エネルギー／発電）セクターでの保有銘柄がプラス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。
為替ヘッジは、通貨毎にまちまちの相場動向となり、全体では若干プラス寄与しました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2020年 3 月23日	円	%		%	%	%	%
	8,899	－	10,082	－	69.4	7.0	16.5
3 月末	9,813	10.3	11,253	11.6	69.9	6.0	17.5
4 月末	10,664	19.8	12,493	23.9	70.6	7.9	15.5
5 月末	11,008	23.7	12,859	27.5	73.2	8.2	16.9
6 月末	10,630	19.5	12,543	24.4	75.4	7.8	17.1
7 月末	10,791	21.3	12,977	28.7	72.6	7.3	17.3
8 月末	10,752	20.8	12,927	28.2	75.2	7.4	16.9
(期 末) 2020年 9 月23日	10,385	16.7	12,336	22.4	73.7	6.9	17.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期の序盤、新型コロナウイルス感染拡大を受けた各国の大規模な財政・金融政策などが好感され、大きく上昇しました。中盤は、感染拡大ペース鈍化による経済活動再開への期待、需給改善期待による原油価格の上昇などを受け、続伸する展開となりました。しかし6月後半、感染拡大第2波への懸念などが重しとなり反落しました。その後は米経済指標の改善、ワクチン開発への期待、F R B（米連邦準備制度理事会）の低金利政策の長期化観測などを受け、緩やかに上昇した後、期末にかけて、米中関係悪化への懸念、米ハイテク銘柄の株価調整による投資家のリスク回避などを受け、下落基調で推移しました。

セクター別では、全てのセクターでパフォーマンスがプラスとなりました。経済活動再開に伴う交通量の回復期待などから有料道路のパフォーマンスが最も良好となりました。また、コロナ禍でのオンライン需要の高まりを背景に、通信のパフォーマンスも堅調でした。

○為替相場

米ドル円相場は円高米ドル安となりました。F R B（米連邦準備制度理事会）の低金利政策の長期化観測などによる米金利の低下や、米ハイテク銘柄の株価調整による投資家のリスク回避姿勢の高まりなどが、主な円高米ドル安要因となりました。一方、米経済指標の改善などを受け、円安米ドル高が進行する局面も見られました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。また、実質組入外貨建資産について、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

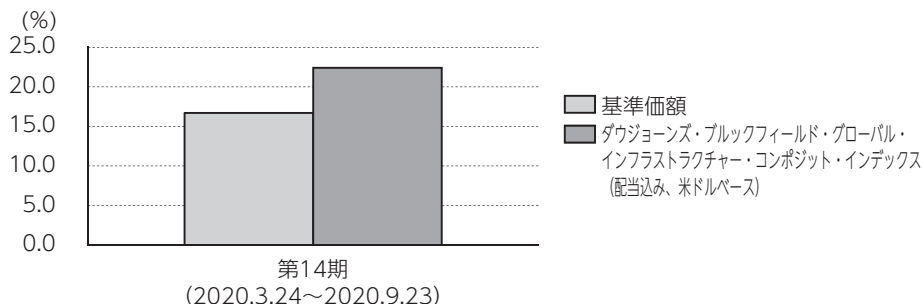
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

新型コロナウイルスを巡る不透明性は残るものの、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き良好と見て、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、次世代通信規格「5G」の普及などによるデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、他の運輸インフラに比べ需要回復が速いと考えられる有料道路銘柄、総合的に事業を展開し強い財務基盤を持つエネルギーインフラ銘柄、再生可能エネルギー関連の公益事業銘柄などを選好しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年3月24日 ～2020年9月23日	
当期分配金（税込）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	4,372

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

新型コロナウイルスを巡る不透明性は残っていますが、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）への見方に変更はありません。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第14期		項 目 の 概 要
	(2020.3.24～2020.9.23)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	44円	0.417%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,610円です。
(投信会社)	(43)	(0.405)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.009)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	10	0.094	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.094)	
(出資金 (MLP))	(－)	(－)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	29	0.274	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.066)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(13)	(0.123)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(9)	(0.085)	
合 計	83	0.785	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2020年3月24日から2020年9月23日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	47,159	53,257	73,433	87,928

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年3月24日から2020年9月23日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	2,826,491千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,064,269千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.92

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2020年9月23日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,216,790	1,190,516	1,382,785

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,382,785	99.6
コール・ローン等、その他	5,083	0.4
投資信託財産総額	1,387,868	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月23日における邦貨換算レートは、1米ドル＝105.14円、1ユーロ＝122.84円、1カナダドル＝78.99円、1英ポンド＝133.78円、1香港ドル＝13.57円、1オーストラリアドル＝75.09円、1スイスフラン＝114.11円、1ブラジルレアル＝19.21円、1メキシコペソ＝4.84円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)において、期末における外貨建純資産(3,958,396千円)の投資信託財産総額(3,997,402千円)に対する比率は99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,757,679,815円
コール・ローン等	60,151
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	1,382,785,032
未収入金	1,374,834,632
(B) 負債	1,375,296,782
未払金	1,372,483,267
未払信託報酬	1,064,515
その他未払費用	1,749,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,382,383,033
元本	1,331,181,757
次期繰越損益金	51,201,276
(D) 受益権総口数	1,331,181,757口
1万口当り基準価額(C／D)	10,385円

* 期首における元本額1,393,325,554円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額62,143,797円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.0385円です。

■損益の状況

当期(自2020年3月24日 至2020年9月23日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	205,457,876円
売買益	277,608,960
売買損	△ 72,151,084
(B) 信託報酬等	△ 7,759,748
(C) 当期損益金(A＋B)	197,698,128
(D) 前期繰越損益金	△150,255,754
(E) 追加信託差損益金	3,758,902
(配当等相当額)	(9,174,460)
(売買損益相当額)	(△ 5,415,558)
(F) 合計(C＋D＋E)	51,201,276
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	51,201,276
追加信託差損益金	3,758,902
(配当等相当額)	(9,174,460)
(売買損益相当額)	(△ 5,415,558)
分配準備積立金	572,826,589
繰越損益金	△525,384,215

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額24,555,914円(1万口当り184.46円)、収益調整金額9,174,460円(1万口当り68.92円)及び、分配準備積立金額548,270,675円(1万口当り4,118.68円)から分配対象収益額は582,001,049円(1万口当り4,372円)となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
運用方法	1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の実地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アンカー・グローバル・ インフラ株式マザーファンド （適格機関投資家専用）

運用報告書

第14期（決算日 2020年9月23日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、去る2020年9月23日に第14期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

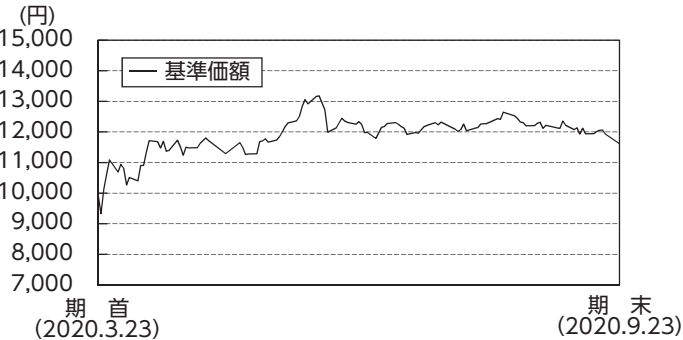
ホームページ：www.northerntrust.jp/

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
10期 (2018年9月21日)	13,092	14.0	14,224	13.7	75.0	15.6	8.6	8,752
11期 (2019年3月22日)	13,898	6.2	14,909	4.8	74.1	13.8	9.3	7,666
12期 (2019年9月24日)	14,194	2.1	15,247	2.3	73.6	13.1	11.5	6,512
13期 (2020年3月23日)	9,915	△30.1	11,012	△27.8	71.3	7.2	17.0	3,586
14期 (2020年9月23日)	11,615	17.1	12,782	16.1	73.6	6.9	17.4	3,972

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス (税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2020年 3 月23日	円 9,915	% —	11,012	% —	% 71.3	% 7.2	% 17.0
3 月末	10,940	10.3	12,069	9.6	71.9	6.1	18.0
4 月末	11,803	19.0	13,158	19.5	73.3	8.2	16.1
5 月末	12,293	24.0	13,627	23.7	72.5	8.1	16.7
6 月末	11,966	20.7	13,318	20.9	74.1	7.6	16.8
7 月末	12,041	21.4	13,377	21.5	72.0	7.3	17.2
8 月末	12,153	22.6	13,423	21.9	74.4	7.3	16.7
(期 末) 2020年 9 月23日	11,615	17.1	12,782	16.1	73.6	6.9	17.4

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,915円 期末：11,615円 騰落率：+17.1%

【基準価額の主な変動要因】

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主に通信やその他（再生可能エネルギー／発電）セクターでの保有銘柄がプラス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期の序盤、新型コロナウイルス感染拡大を受けた各国の大規模な財政・金融政策などが好感され、大きく上昇しました。中盤は、感染拡大ペース鈍化による経済活動再開への期待、需給改善期待による原油価格の上昇などを受け、続伸する展開となりました。しかし6月後半、感染拡大第2波への懸念などが重しとなり反落しました。その後は米経済指標の改善、ワクチン開発への期待、F R B（米連邦準備制度理事会）の低金利政策の長期化観測などを受け、緩やかに上昇した後、期末にかけて、米中関係悪化への懸念、米ハイテク銘柄の株価調整による投資家のリスク回避などを受け、下落基調で推移しました。

セクター別では、全てのセクターでパフォーマンスがプラスとなりました。経済活動再開に伴う交通量の回復期待などから有料道路のパフォーマンスが最も良好となりました。また、コロナ禍でのオンライン需要の高まりを背景に、通信のパフォーマンスも堅調でした。

○為替相場

米ドル円相場は円高米ドル安となりました。F R B（米連邦準備制度理事会）の低金利政策の長期化観測などによる米金利の低下や、米ハイテク銘柄の株価調整による投資家のリスク回避姿勢の高まりなどが、主な円高米ドル安要因となりました。一方、米経済指標の改善などを受け、円安米ドル高が進行する局面も見られました。

◆前期における「今後の運用方針」

足元、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて金融市場の変動性が高まる中、インフラ運営企業はそのディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えられます。引き続き、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄の選択に専念すると同時に、金利、原油価格、政治リスクなどのマクロ経済要因の影響を軽減する施策を講じる方針です。

◆ポートフォリオについて

新型コロナウイルスを巡る不透明性は残るものの、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き良好と見て、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、次世代通信規格「5G」の普及などによるデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、他の運輸インフラに比べ需要回復が速いと考えられる有料道路銘柄、総合的に事業を展開し強い財務基盤を持つエネルギーインフラ銘柄、再生可能エネルギー関連の公益事業銘柄などを選択しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+17.1%、+16.1%となりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスを巡る不透明性は残っていますが、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）への見方に変更はありません。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

■1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (出資金 (MLP)) (投資証券)	11円 (11) (-) (0)
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	17 (8) (9)
合 計	28

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況

(2020年3月24日から2020年9月23日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ		百株	千米ドル	百株	千米ドル
		1,705	4,764	1,188	4,799
ブラジル		百株	千ブラジルレアル	百株	千ブラジルレアル
		963	2,175	-	-
カナダ		百株	千カナダドル	百株	千カナダドル
		308	1,385	316	1,720
スイス		百株	千スイスフラン	百株	千スイスフラン
		42	567	-	-
オーストラリア		百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		233	106	949	824
		(233)	(106)	(233)	(106)
デンマーク		百株	千デンマーククローネ	百株	千デンマーククローネ
		-	-	45	3,746
イギリス		百株	千英ポンド	百株	千英ポンド
		-	-	1,199	1,149
メキシコ		百株	千メキシコペソ	百株	千メキシコペソ
		1,659	12,616	1,461	9,593
中国		百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		3,005	4,388	31,484	5,872
ニュージーランド		百株	千ニュージーランドドル	百株	千ニュージーランドドル
		1,472	758	1,472	910
ユ ー ロ	スペイン	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		190	1,110	193	1,081
		(178)	(251)	(141)	(52)
	ドイツ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		116	379	54	177
フランス		百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		980	1,274	119	940

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ユ ー ロ	イタリア	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		1,648	1,202	259	216
	ポルトガル	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		-	-	969	345
ユーロ 通貨計		百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		2,935	3,967	1,594	2,761
		(178)	(251)	(141)	(52)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		千口	千米ドル	千口	千米ドル
		0.5	108	3	537

(3) 出資金 (MLP)

当期における出資金 (MLP) の売買はありません。

■主要な売買銘柄

(2020年3月24日から2020年9月23日まで)

(1) 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ENBRIDGE INC	30	108,127	3,510	VINCI SA	11	113,928	9,573
NEXTERA ENERGY INC	4	107,469	25,587	ENTERGY CORP	10	113,657	10,427
CELLNEX TELECOM SA	14	100,166	7,083	TC ENERGY CORP	21	108,963	5,021
P G AND E CORP	97	99,875	1,023	NATIONAL GRID PLC	83	100,163	1,195
ONEOK INC	23	82,520	3,447	AENA SME SA	6	95,461	14,645
EVERSOURCE ENERGY	8	77,761	9,483	KINDER MORGAN INC	48	81,192	1,670
GETLINK SE	45	76,720	1,686	EVERSOURCE ENERGY	8	72,248	8,810
ENEL SPA	103	74,435	721	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	147	63,756	433
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	4	64,725	15,251	ORSTED A/S	4	61,881	13,751
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	53	61,003	1,133	CHINA TOWER CORP LTD-H	3,091	58,527	18

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AMERICAN TOWER CORP	0.5	11,630	23,261	CROWN CASTLE INTL CORP	2	41,650	15,426
				AMERICAN TOWER CORP	0.6	15,826	26,377

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2020年9月23日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMERICAN ELECTRIC POWER	92	62	495	52,051	公益事業	
FIRSTENERGY CORP	201	144	414	43,534	公益事業	
ONEOK INC	—	213	547	57,581	エネルギー	
SEMPRA ENERGY	125	145	1,726	181,495	公益事業	
CMS ENERGY CORP	108	94	573	60,331	公益事業	
ENTERGY CORP	109	—	—	—	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	—	35	973	102,323	公益事業	
XCEL ENERGY INC	107	39	263	27,743	公益事業	
NISOURCE INC	272	322	710	74,752	公益事業	
CHENIERE ENERGY INC	184	215	1,083	113,929	エネルギー	
P G AND E CORP	—	975	961	101,055	公益事業	
WILLIAMS COS INC	584	545	1,135	119,342	エネルギー	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	110	103	1,443	151,795	公益事業	
KINDER MORGAN INC	486	—	—	—	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,379 11銘柄	2,895 12銘柄	10,328 1,085,937	<27.3%>	
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ENGIE	—	509	568	69,778	公益事業	
VINCI SA	245	142	1,016	124,824	資本財	
GETLINK SE	—	455	525	64,611	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	245 1銘柄	1,106 3銘柄	2,110 —	259,214 <6.5%>	
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ENEL SPA	—	964	705	86,714	公益事業	
ATLANTIA SPA	193	170	225	27,712	運輸	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	308	756	688	84,601	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	501 2銘柄	1,890 3銘柄	1,620 —	199,028 <5.0%>	
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
FERROVIAL SA	393	293	631	77,603	資本財	
AENA SME SA	48	4	52	6,408	運輸	
CELLNEX TELECOM SA	—	178	925	113,645	電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	442 2銘柄	477 3銘柄	1,609 —	197,656 <5.0%>	
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
RWE AG	184	246	746	91,748	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	184 1銘柄	246 1銘柄	746 —	91,748 <2.3%>	
(ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ	千円		
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	969	—	—	—	公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	969 1銘柄	— —	— —	— <—%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,342 7銘柄	3,720 10銘柄	6,086 —	747,647 <18.8%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
ENBRIDGE INC	526	819	3,327	262,815	エネルギー	
PEMBINA PIPELINE CORP	496	412	1,237	97,756	エネルギー	
TC ENERGY CORP	393	176	1,082	85,532	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,417 3銘柄	1,409 3銘柄	5,647 —	446,104 <11.2%>	

銘柄		期 首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
PENNON GRP PLC		743	382	389	52,100	公益事業
NATIONAL GRID PLC		2,491	1,653	1,383	185,069	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,234 2銘柄	2,035 2銘柄	1,772	237,170 <6.0%>	
(中国)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CLP HLDS LTD		251	251	1,835	24,906	公益事業
CHINA GAS HLDG LTD		1,352	1,284	2,800	38,007	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT LTD		—	2,507	3,198	43,409	公益事業
CHINA TOWER CORP LTD-H		30,918	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,523 3銘柄	4,043 3銘柄	7,835	106,323 <2.7%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		794	401	552	41,500	運輸
SYDNEY AIRPORT		1,758	1,435	793	59,604	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,552 2銘柄	1,837 2銘柄	1,346	101,104 <2.5%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		704	628	9,548	46,217	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFICO-B		450	725	11,337	54,873	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,155 2銘柄	1,353 2銘柄	20,886	101,090 <2.5%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		—	42	538	61,503	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	42 1銘柄	538	61,503 <1.5%>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジルリアル	千円	
RUMO SA		—	963	1,986	38,161	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	963 1銘柄	1,986	38,161 <1.0%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーククローネ	千円	
ORSTED A/S		45	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	45 1銘柄	— —	— —	— <- %>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	45,650 31銘柄	18,302 36銘柄	—	2,925,044 <73.6%>	

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	14	14	3,528	370,956	不動産
CROWN CASTLE INTL CORP	5	3	525	55,271	不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP	8	8	2,536	266,731	不動産
合 計	金 額	28	25	6,590	692,959
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	-	<17.4%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 出資金（MLP）

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	80	80	1,284	135,060	エネルギー
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	18	18	663	69,717	エネルギー
ENERGY TRANSFER LP	114	114	663	69,803	エネルギー
合 計	金 額	212	212	2,611	274,581
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	-	<6.9%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する出資金（MLP）評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,925,044	73.2
投資証券	692,959	17.3
出資金（MLP）	274,581	6.9
コール・ローン等、その他	104,818	2.6
投資信託財産総額	3,997,402	100.0

- (注1) 単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月23日における邦貨換算レートは、1米ドル=105.14円、1ユーロ=122.84円、1カナダドル=78.99円、1英ポンド=133.78円、1香港ドル=13.57円、1オーストラリアドル=75.09円、1スイスフラン=114.11円、1ブラジルレアル=19.21円、1メキシコペソ=4.84円です。
- (注3) 当期末における外貨建資産（3,958,396千円）の投資信託財産総額（3,997,402千円）に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年9月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,997,402,085円
コール・ローン等	63,353,273
株式(評価額)	2,925,044,655
出資金(MLP)(評価額)	274,581,172
投資証券(評価額)	692,959,372
未収入金	6,977,615
未収配当金	3,652,036
その他未収収益	30,833,962
(B) 負債	24,818,316
未払金	17,520,010
その他未払費用	7,298,306
(C) 純資産総額(A－B)	3,972,583,769
元本	3,420,288,893
次期繰越損益金	552,294,876
(D) 受益権総口数	3,420,288,893口
1万口当り基準価額(C／D)	11,615円

- * 期首における元本額3,617,377,935円、当期中における追加設定元本額47,974,199円、同解約額245,063,241円
- * 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）2,229,772,292円、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）1,190,516,601円
- * 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.1615円です。

■損益の状況

当期（自2020年3月24日 至2020年9月23日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	75,111,060円
受取配当金	70,754,323
受取利息	402
その他収益金	4,356,335
(B) 有価証券売買損益	557,092,928
売買益	757,552,818
売買損	△ 200,459,890
(C) 信託報酬等	△ 6,127,212
(D) 当期損益金(A + B + C)	626,076,776
(E) 前期繰越損益金	△ 30,751,347
(F) 追加信託差損益金	6,283,063
(G) 解約差損益金	△ 49,313,616
(H) 合計(D + E + F + G)	552,294,876
次期繰越損益金(H)	552,294,876

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。